

2 0 1 5 （平成 2 7）年度

事業報告書

〔2015（平成 27）年4月1日から 2016（平成 28）年3月31日まで〕

学校法人 北星学園

2015(平成27)年度 事業報告書

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神	頁	1
(2) 沿革	頁	2
(3) 組織	頁	3
組織構成図	頁	6
(4) 入学定員及び学生・生徒募集状況	頁	7
(5) 学生・生徒在籍者数	頁	8
(6) 教職員数	頁	10
(7) 役員の状況	頁	11

2. 事業の概要

(1) 事業の計画概況（2015年度学園運営方針）	頁	14
(2) 事業の総括概況（2015年度学園運営総括）	頁	17
(3) 戦後70年にあたって（北星学園平和宣言）	頁	20

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について	頁	21
(2) 財産目録	頁	22
(3) 貸借対照表	頁	23
(4) 資金収支計算書	頁	26
(5) 活動区分資金収支計算書	頁	29
(6) 事業活動収支計算書	頁	31
(7) 監事による監査報告書	頁	34
(8) 決算の概要	頁	35

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人北星学園は、スミス塾として創立されてから本年で129年目を迎えました。創立者は、米国人女性宣教師サラ・C・スミス先生です。スミス先生は教育者として、特に当時の日本人女性の教育に情熱を注ぎました。その教育方針は、キリスト教に基盤をおき、「キリスト教の精神のもとに、生徒が実生活でさまざまな義務と責任を全うするように、あらゆる分野における有用な知識を教える」ことです。この目標のもと、多くの学生・生徒は、神に仕え、人を愛することを学び、世に出て行きました。

現在、約 6,000 人の学生・生徒を擁する学園として成長しましたが、この目標は今日も北星学園の教育方針として、いささかも変わることなく継承され本学園の「建学の精神」となっています。

「Shine like stars in a dark world」(世にあって星のように輝き－フィリピ2:15)は、北星学園の校名の由来であり、新渡戸稲造先生が薦めたものです。

光を掲げることを目指す本学園の教育が校名の如く、名実共に、神の豊かな祝福の中に進められていければと願っています。

(2)沿革

- 1887年 1月15日 サラ・C・スミス塾が札幌市北1西6に開塾
1889年 スミス女学校として正式認可
1894年 札幌市北4西1に移転。北星女学校と校名変更。
1925年 聖書・英文・家政専攻科設置
1929年 札幌市南5西17に新校舍建築移転(後に、南4西17に住居表示変更)
1935年 保育専攻科を設置
1937年 創立50周年記念式典開催
1943年 財団法人北星高等女学校と改称
1946年 財団法人北星学園と改称
1947年 新制中学校設置
1948年 高等学部設置
1949年 北星学園中学校、北星学園高等学校と改称
1951年 学校法人北星学園に組織変更、北星学園女子短期大学開設(英文科)
1954年 女子短期大学家政科増設
1955年 短大附設幼稚園教諭養成所設置
1962年 北星学園大学開設(文学部英文学科・社会福祉学科)、北星学園高等学校を北星学園女子高等学校、北星学園中学校を北星学園女子中学校と改称、北星学園男子高等学校開設
1964年 大学が札幌市白石区大谷地に移転
1965年 大学経済学部(経済学科)増設、北星学園余市高等学校開設
1967年 短大附設幼稚園教諭養成所を同保育専門学校と改称
1969年 女子高等学校に音楽科増設
1970年 女子高等学校に英語科増設
1978年 短大附設保育専門学校を北星学園幼稚園教諭・保母養成所と改称
1980年 大学に専攻科(文学専攻科、経済学専攻科)設置、男子高等学校下野幌に校舎を新築し移転
1987年 大学経済学部経営情報学科増設、男子高等学校を新札幌高等学校と改称し、共学制実施、学園創立百周年記念式典・祝賀会開催
1988年 北星学園幼稚園教諭・保母養成所廃止
1989年 短大家政学科を生活教養学科に名称変更
1992年 大学に大学院設置(文学研究科 社会福祉学専攻修士課程)
1996年 大学に社会福祉学部増設(福祉計画学科、福祉臨床学科、福祉心理学科)
2000年 大学院に研究科増設(社会福祉学研究科 社会福祉学専攻〔修士課程、博士後期課程〕、心理学専攻修士課程)
2001年 大学に研究科増設(経済学研究科、文学研究科に言語文化コミュニケーション専攻)
2002年 大学文学部に心理・応用コミュニケーション学科を、経済学部を経済法学科を増設、北星学園女子短期大学を北星学園大学短期大学部に名称変更、短大生活教養学科を生活創造学科に名称変更、北星学園新札幌高等学校を北星学園大学附属高等学校に名称変更
2006年 社会福祉学研究科心理学専攻を臨床心理学専攻に名称変更

(3)組織

A. 法人組織

学校法人北星学園は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、建学の精神に則って学校教育を行うことを目的に設置された法人であり、現在、北星学園大学、北星学園大学短期大学部、北星学園女子高等学校、北星学園大学附属高等学校、北星学園余市高等学校及び北星学園女子中学校の6校を設置している。

法人組織における役員及び諸機関と役割等は次のとおりである。

理事会

本学の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適正な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、事業計画等の本法人の重要事項を審議し決定する機関である。構成は、大学長、大学副学長、大学学部長及び短期大学部長のうち2名、各高等学校長3名、法人の設置する学校の卒業者から2名、福音主義キリスト教会の教師等から1名、評議員から1名、学識経験者から7名の計18名となっている。

評議員会

法人の事業計画や予算、重要な資産の処分及び寄附行為の変更等の重要事項については、理事長において、あらかじめ意見を聞かなければならない機関として評議員会がある。構成は、大学長、大学副学長、各高等学校長3名、大学各学部長及び短期大学部長の4名、法人の教職員から10名、法人の設置する学校の卒業者から5名、福音主義キリスト教会の教師等から4名、法人の設置する学校に在籍する学生及び生徒の保護者から5名、学識経験者から8名の計41名となっている。

理事長

法人の代表者である(私立学校法第37条)。法人及び各学校の業務を総括し、その職員を統督する。また、理事会、評議員会の招集者である。

学園長

法人及び各学校の教学に関する事項を統括する。

常務理事

理事会及び常任理事会の議に基づき、法人の日常業務を執行し、所属職員を監督する。

学長

大学の代表者であり、大学教職員を統督する者(学校教育法第92条)である。法人の設置する学校の長として、大学長、短期大学部学長(兼務)がいる。

校長

中学校・高等学校の代表者であり、中学校・高等学校教職員の監督者(学校教育法第49条及び第62条)である。法人の設置する学校の長として、女子中学高等学校長、附属高等学校長、余市高等学校長がいる。

B. 大学・短期大学部組織

大学は学長によって代表され、そのスタッフとして副学長、スミス・ミッションセンター部長、各学部長、事務局長を置く。大学全体の審議決定機関としては、評議会がある。また、学長のもとに部局連絡会が常設され、大学の諸課題について連絡調整を行う。

評議会

本学に評議会を置き、教育及び研究の計画、人事、学則及び諸規程の制定並びに改廃、その他大学の組織及び運営に関する事項を審議する。

学部

各学部の専門教育科目、学籍、試験、単位、卒業、科目等履修生、研究生、学部の人事、学部内諸規程の制定及び改廃、学部の組織及び運営に関する事項並びに学長の諮問した事項を審議するため教授会を置く。

大学院

大学院に本大学院の教育研究の基本及び学位の授与等に関する事項を審議するため、大学院委員会を置く。本大学院の研究科の組織及び教育研究の指導等に関する事項を審議するため、研究科委員会を置く。

短期大学部

短期大学部の学則その他本学の制度に関する事項、教科課程、教員の任免、学籍、卒業、科目等履修生、研究生、外国人留学生、学長の諮問した事項、その他重要な事項等を審議するために教授会を置く。

図書館

本学に、図書館を置き、本館に所蔵する図書・雑誌その他の資料を管理し、館内閲覧、館外貸出、他館利用、参考業務供与等の業務を行う。

各センター

スミス・ミッションセンターは、本学の「建学の精神」の基本理念に由来する本学ミッション・ステートメントに従い、建学の精神を具現化する活動を総合的に企画し、その実践を総括することを目的として設置されている。

国際教育センターは、本学と外国の大学及び学術研究機関との教育及び研究に関する交流を推進するとともに、本学学生の外国語運用力及び国際理解の向上を図ることを目的として設置されている。

学生相談センターは、本学の学生相談その他の学生支援に関する活動を総合的に企画し、その実施を総括するとともに、本学学生が直面する大学生活上の諸問題に対処するための相談に応じることにより、もって本学学生の人格形成及び自己実現を助けることを目的として設置されている。

総合情報センターは、本学の教育研究の情報化を総合的に推進する機関として、本学の情報システムの信頼性及び効率性を高めるとともに、情報処理に関する教育研究の水準の向上

及び事務処理の効率化に資することを目的として設置されている。

総合研究センターは、本学の教育職員の研究活動活性化と研究水準の向上を図るための支援活動を行うとともに、本学のプロジェクト研究の拠点となり、あわせて学外からの研究委託を受諾する機関として地域社会に貢献することを目的として設置されている。

入学試験センターは、本学の入学者の募集及び選抜に係る企画並びにその実施を総括する機関として、入学者の募集及び選抜を公正かつ効果的な方法で行うとともに、本学の入学定員を安定的に充足することを目的として設置されている。

キャリアデザインセンターは、本学の学生の就職等における進路選択を支援するための活動を企画し、その実施を総括するとともに、学生の就職先を広く開拓し、学生がその資質や能力に適した就職先を確保できるよう支援することによって、もって学生のキャリアデザインの形成に資することを目的として設置されている。

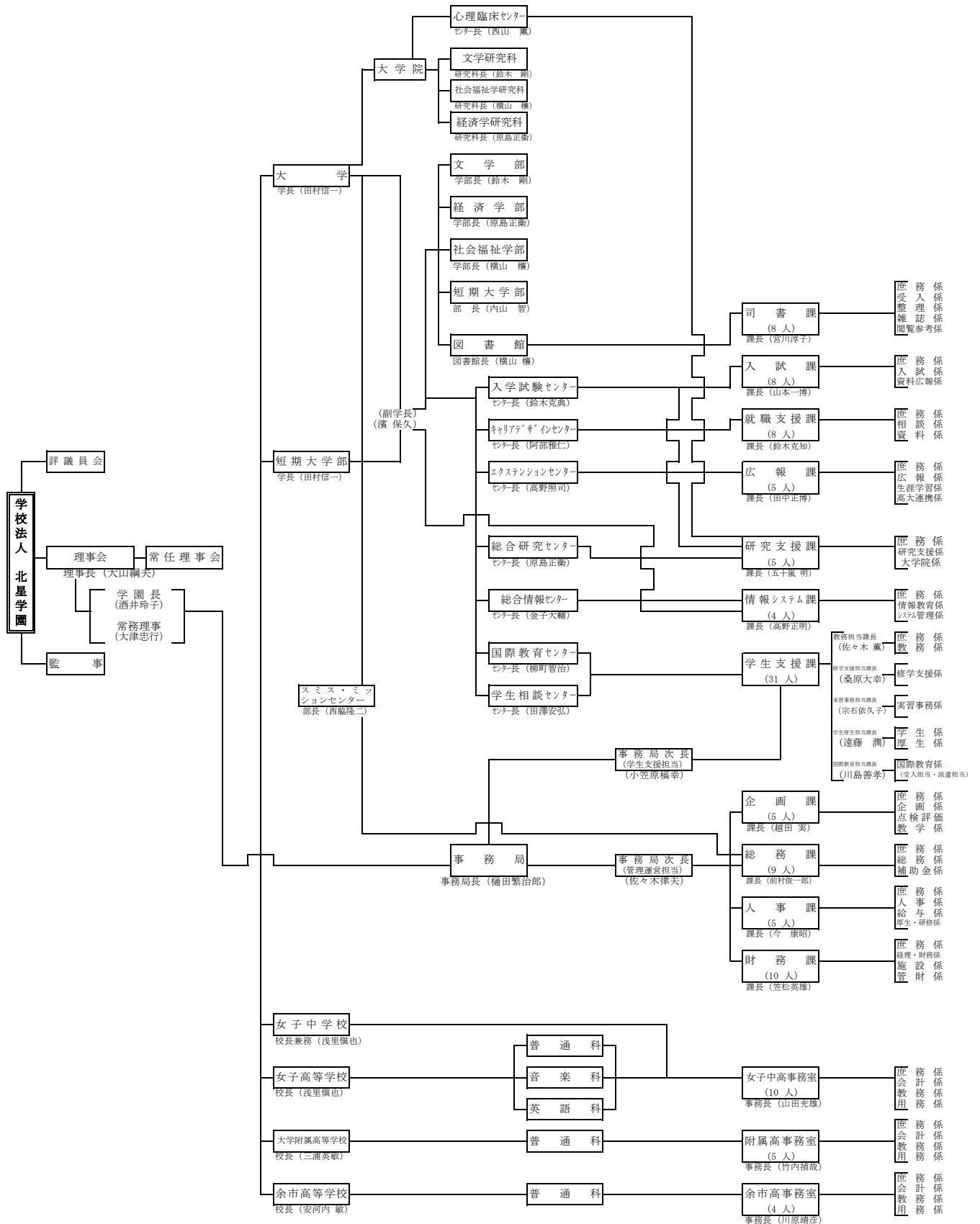
エクステンションセンターは、本学の北星オープンユニバーシティの講座を企画し、その実施を総括するとともに、学生及び学外の社会人のニーズに応じた各種講座を開くことにより、本学学生の多様な学習機会の確保と資格取得の支援に務め、社会人に生涯学習の場を提供することを目的として設置されている。

C. 中学・高校組織

女子中学校・女子高等学校、大学附属高等学校、余市高等学校は各校長によって代表され、そのスタッフとして宗教主任、教頭、総務、事務長等を置く。各学校全体の運営に関する審議機関としては、職員会議がある。

学校法人北星学園 組織構成図
2015年4月1日

学校法人北星学園 組織構成図
2015年4月1日



(4)入学定員及び学生・生徒募集状況

2015年度学生・生徒募集状況

2015年5月1日現在

				入学定員	志願者数	入学者数	
大 学 ・ 短 期 大 学 部	大 学 院	文 学 研 究 科	言語文化コミュニケーション専攻 (修士課程)	8	2	2	
		経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 (修士課程)	10	3	1	
		社会福祉学研究科	社 会 福 祉 学 専 攻 (修士課程)	8	2	2	
			臨床心理学(心理学) 専攻 (修士課程)	4	9	5	
			社 会 福 祉 学 専 攻 (博士課程)	3	3	2	
		大 学 院 合 計			33	19	12
	短 期 大 学 部	文 学 部	英 文 学 科	113	602	127	
			心理・応用コミュニケーション学科	90	335	107	
		経 済 学 部	経 済 学 科	152	906	165	
			経 営 情 報 学 科	102	382	132	
			経 済 法 学 科	110	507	133	
		社会福祉学部	福 祉 計 画 学 科	85	234	102	
			福 祉 臨 床 学 科	85	255	94	
			福 祉 心 理 学 科	64	240	62	
		学 部 合 計			801	3,461	922
		短 期 大 学 部	英 文 学 科	120	282	145	
			生 活 創 造 学 科	80	163	101	
		短 期 大 学 部 合 計			200	445	246
	3年次編入	文 学 部	英 文 学 科	14	20	16	
			心理・応用コミュニケーション学科	10	11	11	
		経 済 学 部	経 済 学 科	6	3	2	
			経 営 情 報 学 科	6	5	5	
			経 済 法 学 科	10	2	2	
		社会福祉学部	福 祉 計 画 学 科	10	5	5	
			福 祉 臨 床 学 科	10	2	1	
			福 祉 心 理 学 科	7	3	3	
	合 計			73	51	45	
	大 学 ・ 短 期 大 学 部 合 計			1,107	3,976	1,225	
女 子 高	普 通 科	150	275	125			
	英 語 科	70	162	78			
	音 楽 科	30	17	13			
合 計			250	454	216		
大 学 附 属 高 等 学 校			255	953	245		
余 市 高 等 学 校			140	43	41		
女 子 中 学 校			120	118	62		
総 合 計			1,872	5,544	1,789		

(5) 学生・生徒在籍者

2015年5月1日現在

			1 年		2 年		3 年		4 年		合計		前年同期		増 減		2014年度 卒業者数		
				内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学			
大 学 院	文 学 科	言語文化コミュニケーション専攻 (修士課程)	定員	8		8					16		16		0				
			現員	男子	1		2				3	0	3		0	0	1		
				女子	1		2				3	0	4	1	-1	-1	2		
				計	2	0	4	0	0	0	6	0	7	1	-1	-1	3		
	経済 科学 研	経 済 学 専 攻 (修士課程)	定員	10		10					20		20		0				
			現員	男子			1				1	0	4		-3	0	3		
				女子	1		1	1			2	1	2	1	0	0	1		
				計	1	0	2	1			3	1	6	1	-3	0	4		
	社会 福祉 学 研 究 科	社会福祉学専攻 (修士課程)	定員	8		8					16		16		0				
			現員	男子	1		2		1		4	0	5	1	-1	-1	1		
				女子	1		2				3	0	3		0	0	1		
				計	2	0	4	0	1	0	0	0	7	0	8	1	-1	-1	2
		臨床心理学専攻 (修士課程)	定員	4		4						8		8		0			
			現員	男子	1						1	0			1	0	0		
				女子	4		2				6	0	6		0	0	4		
				計	5	0	2	0	0	0	0	0	7	0	6	0	1	0	4
		社会福祉学専攻 (博士[後期]課程)	定員	3		3		3				9		9		0			
			現員	男子			2				2	0	3		-1	0	0		
				女子	2		1				3	0	2	1	1	-1	0		
				計	2	0	3	0	0	0	5	0	5	1	0	-1	0		
大 学 院 合 計			定員	33		33		3		69		69		0					
			現員	男子	3	0	7	0	1	0	0	0	11	0	15	1	-4	-1	5
女子	9	0		8	1	0	0	0	0	17	1	17	3	0	-2	8			
計	12	0		15	1	1	0	0	0	28	1	32	4	-4	-3	13			
大 学 部	文 英 文 学 科	定員	113		113		127		127		480		480		0				
			現員	男子	27		32	1	28		30	8	117	9	114	3	3	6	23
				女子	100		110	1	109	2	148	16	467	19	455	26	12	-7	101
				計	127	0	142	2	137	2	178	24	584	28	569	29	15	-1	124
	心理・応用コミュニケーション学科	定員	90		90		100		100		380		380		0				
			現員	男子	34		36	1	30		53	8	153	9	147	12	6	-3	25
				女子	72		66	1	81	2	94	6	313	9	299	6	14	3	61
				計	106	0	102	2	111	2	147	14	466	18	446	18	20	0	86
	経 済 学 科	定員	152		152		158		158		620		620		0				
			現員	男子	119		135		127	3	126	7	507	10	515	14	-8	-4	110
				女子	46		42		47	1	56	3	191	4	190	2	1	2	44
				計	165	0	177	0	174	4	182	10	698	14	705	16	-7	-2	154
	経 営 情 報 学 科	定員	102		102		108		108		420		420		0				
			現員	男子	88		68		57	1	74	6	287	7	255	3	32	4	54
				女子	44		41		48	1	59	4	192	5	202	1	-10	4	55
				計	132	0	109	0	105	2	133	10	479	12	457	4	22	8	109
	経 済 法 学 科	定員	110		110		120		120		460		460		0				
			現員	男子	97		95	1	76	1	86	1	354	3	341	5	13	-2	71
				女子	36		33		40		46		155	0	148	2	7	-2	29
				計	133	0	128	1	116	1	132	1	509	3	489	7	20	-4	100
社会 福祉 学 部	福祉計画学科	定員	85		85		95		95		360		360		0				
			現員	男子	65		55		58	3	53	5	231	8	202	3	29	5	35
				女子	37		36		48		49	1	170	1	180	3	-10	-2	46
				計	102	0	91	0	106	3	102	6	401	9	382	6	19	3	81
	福祉臨床学科	定員	85		85		95		95		360		360		0				
			現員	男子	29		20		21		28	6	98	6	94	3	4	3	22
				女子	65		68	2	76	2	81	5	290	9	291	2	-1	7	61
				計	94	0	88	2	97	2	109	11	388	15	385	5	3	10	83
	福祉心理学科	定員	64		64		71		71		270		270		0				
			現員	男子	17		22		22		29	2	90	2	97	4	-7	-2	21
				女子	45		48	1	48	1	51	2	192	4	201	4	-9	0	51
				計	62	0	70	1	70	1	80	4	282	6	298	8	-16	-2	72
学 部 合 計			定員	801		801		874		874		3,350		3,350		0			
			現員	男子	476	0	463	3	419	8	479	43	1,837	54	1,765	47	72	7	361
女子	445	0		444	5	497	9	584	37	1,970	51	1,966	46	4	5	448			
計	921	0		907	8	916	17	1,063	80	3,807	105	3,731	93	76	12	809			
短 期 大 学 部	英 文 学 科	定員	120		120						240		240		0				
			現員	男子	11		9					20	0	19	2	1	-2	8	
				女子	134	1	125	6				259	7	254	3	5	4	127	
				計	145	1	134	6				279	7	273	5	6	2	135	
	生 活 創 造 学 科	定員	80		80						160		160		0				
			現員	男子	1							1	0	1	0	0	0	1	
				女子	100		100	2				200	2	171	2	29	0	68	
				計	101	0	100	2				201	2	172	2	29	0	69	
短 期 大 学 部 合 計			定員	200		200				400		400		0					
			現員	男子	12	0	9	0				21	0	20	2	1	-2	9	
女子	234	1		225	8				459	9	425	5	34	4	195				
計	246	1		234	8				480	9	445	7	35	2	204				
合 計			定員	1,001		1,001		874		874		3,750		3,750		0			
			現員	男子	488	0	472	3	419	8	479	43	1,858	54	1,785	49	73	5	370
女子	679	1		669	13	497	9	584	37	2,429	60	2,391	51	38	9	643			
計	1,167	1		1,141	16	916	17	1,063	80	4,287	114	4,176	100	111	14	1,013			
大 学 院 ・ 大 学 合 計			定員	1,034		1,034		877		874		3,819		3,819		0			
			現員	男子	491	0	479	3	420	8	479	43	1,869	54	1,800	50	69	4	375
女子	688	1		677	14	497	9	584	37	2,446	61	2,408	54	38	7	651			
計	1,179	1		1,156	17	917	17	1,063	80	4,315	115	4,208	104	107	11	1,026			

			1 年		2 年		3 年		4 年		合計		前年同期		増 減		2014年度
			内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		卒業者数
女子高等学校	普通科	定員	150		150		150				450		450		0		
		現員	125		156	1	160				441	1	472	1	-31	0	152
	英語科	定員	70		70		70				210		210		0		
		現員	79	1	86		58				223	1	196	1	27	0	49
	音楽科	定員	30		30		30				90		90		0		
		現員	13		13	1	13				39	1	46		-7	1	19
	合計		250		250		250				750		750		0		
大学附属高等学校	計		217	1	255	2	231	0			703	3	714	2	-11	1	220
	定員		255		255		255				765		765		0		
	現員	男子	143		117		135				395	0	389	1	6	-1	129
		女子	102		110		98				310	0	292		18	0	80
余市高等学校	計		245	0	227	0	233	0			705	0	681	1	24	-1	209
	定員		140		140		140				420		420		0		
	現員	男子	31	1	56		32				119	1	121	5	-2	-4	33
		女子	11		18	2	20	1			49	3	54	1	-5	2	18
女子中学校	計		42	1	74	2	52	1			168	4	175	6	-7	-2	51
	定員		120		120		120				360		360		0		
	現員		62		68		66				196	0	197		-1	0	60
	計		62	0	68	0	66	0			196	0	197	0	-1	0	60
学園合計	定員		1,799		1,799		1,642		874		6,114		6,114		0		
	現員	男子	665	1	652	3	587	8	479	43	2,383	55	2,310	56	73	-1	537
		女子	1,080	2	1,128	18	912	10	584	37	3,704	67	3,665	57	39	10	1,029
	計		1,745	3	1,780	21	1,499	18	1,063	80	6,087	122	5,975	113	112	9	1,566

(6)教職員数

2015年度教職員配置状況（2015年5月1日現在）

		法	人	大	学	短大部	女子高	附属高	余市高	女子中	合 計	前年合計
役 員	理 事 長	1									1	1
	学 園 長	1									1	1
	常 務 理 事	1									1	1
	合 計	3									3	3
教 育 職	学長・校長		(教授) 1	(1)		1	1	1		(1)	4	4
	副学長		(教授) 1	(1)							1	1
	チャプレン ・宗教主任			(1)	(教諭) 1	(教諭) 1	(教諭) 1		(1)		4	4
	大学・短大	教 授	86	10							96	100
		准 教 授	22	3							25	22
		講 師	10	3							13	15
		助 教	1								1	0
		カウンセラー	1	(1)							1	1
	中学・高校	教 頭			(教諭) 2	(教諭) 2	(教諭) 1	(教諭) (1)			5	5
		教 諭			34	33	16	12			95	97
		養 護 教 諭			1	1	(1)	(1)			2	2
		講 師						1			1	1
	合 計		123	16	39	38	19	13			248	252
事 務 ・ 用 務 職	事 務 職 員	書 記	77		4	4	3	1			89	91
		司 書	5								5	5
		保 健 師	1								1	1
		技 手	1								1	1
	用 務 職 員		1		1	1					3	3
	特 任 職 員		17		3						20	18
	合 計		102		8	5	3	1			119	119
寄 宿 職	寄 宿 職 員				1						1	1
	特 任 職 員										0	0
	合 計				1						1	1
総 合 計		3	225	16	48	43	22	14			371	375

*学長、副学長は教授に含まない
*大連外国語大学交流教員含む
*大学特別専任含む

*中高校嘱託教諭含む
*非常勤講師は含まない
*校長兼務、教頭は教諭に含まない

*中高外国人講師含む
*休職者含む
*臨時職員は含まない

(7) 役員の状況 (2015年4月1日現在)

理事・監事 名 簿

任期 [2014年4月1日～2017年3月31日]

区 分	No.	氏 名	備 考
理事長 (8号理事：学識経験者)	1	大 山 綱 夫	
学園長 (8号理事：学識経験者)	2	酒 井 玲 子	
常務理事 (8号理事：学識経験者)	3	大 津 忠 行	
1号理事 (学長)	4	田 村 信 一	【任期】～2018年3月31日
2号理事 (副学長)	5	濱 保 久	【任期】～2017年3月31日
3号理事 (学部長)	6	鈴 木 剛	【任期】～2016年3月31日
	7	内 山 智	【任期】～2017年3月31日
4号理事 (校長)	8	浅 里 慎 也	【任期】～2017年3月31日
	9	三 浦 英 敏	【任期】～2016年3月31日
	10	安 河 内 敏	【任期】～2017年3月31日
5号理事 (同窓生)	11	松 倉 千 春	
	12	鈴 木 美 智 子	
6号理事 (福音主義初歩教会教師等)	13	八 田 牧 人	
7号理事 (評議員)	14	塩 見 耕 一	
8号理事 (学識経験者)	15	高 杉 純 二	
	16	後 宮 敬 爾	
	17	山 田 純	
	18	高 橋 一	
監事	1	峰 崎 直 樹	
	2	小 華 和 坦	

評 議 員 名 簿

任期〔2014年4月1日～2017年3月31日〕

区 分	No.	氏 名	備 考
1号(学長)	1	田 村 信 一	
2号(副学長)	2	濱 保 久	
3号 (学部長)	3	鈴 木 剛	
	4	内 山 智	
4号 (学校長)	5	浅 里 慎 也	
	6	三 浦 英 敏	
	7	安 河 内 敏	
5号 (学部長)	8	原 島 正 衛	
	9	横 山 穰	
6号 (教職員)	10	岩 本 一 郎	
	11	大 原 昌 明	
	12	樋 田 繁 治 郎	
	13	佐々木 律 夫	
	14	小 笠 原 稿 幸	
	15	中 川 力	
	16	浅 野 純	
	17	佐 藤 大 志	
	18	今 堀 浩	
	19	塩 見 耕 一	
7号 (同窓生)	20	松 倉 千 春	
	21	小 村 知 江 子	
	22	鈴 木 美 智 子	
	23	村 上 勉	
	24	松 浦 一 法	
8号 (福音主義 ^{キリスト教} 教会教師等)	25	日 向 恭 司	
	26	八 田 牧 人	
	27	大 友 正 幸	
	28	堤 隆	

区 分	No.	氏 名	備 考
9号 (在学生父母)	29	南 計 之	【任期】2014年6月1日～2017年3月31日
	30	明 田 多 佳 子	【任期】2013年6月1日～2015年5月31日,
		相 川 千 雅 子	【任期】2015年6月1日～2016年3月31日
	31	石 垣 弘 毅	【任期】2013年4月1日～2016年5月31日
	32	斉 藤 重 継	【任期】2014年4月1日～2016年5月31日
	33	奥 河 宏 信	【任期】2013年6月1日～2015年5月31日
		久米田留美子	【任期】2015年6月1日～2016年3月31日
10号 (学職経験者)	34	熊 敏 彦	
	35	久 世 そ ら ち	
	36	北 川 健 一	
	37	山 崎 巖	
	38	向 谷 地 生 良	
	39	木 島 嘉 子	
	40	安 藤 路 子	
	41	青 山 実	

2. 事業の概要

(1) 事業の計画概況

本学校法人北星学園の2015年度における事業の運営方針概要は、以下のとおりである。

2015年度 学園運営方針

理 事 長

はじめに

学園は2015年度創立128年を迎えます。この年月は近代日本が4つの戦争を経験した時期であると同時に、第二次大戦後は70年間戦争のなかった時期を含みます。晩年の日々、日米戦争を経験した創立者スミスの心中を思うとき、また神様から託された責務を思うとき、創立以来先人たちが目指してきた教育目標―世界に目を向け、地域に貢献し、平和を作り出す人間の育成―を曇らすことがあってはなりません。時代が危険な傾斜を見せ、昨年度はその嵐の一端ともいえる事態に巻き込まれましたが、新しい年度、上よりの導きと支えを祈りつつ、良い学園作りに邁進したいと思います。

ここ数年来懸案でありました学園内各校の耐震・改修・改築は昨年度内にほぼ完了し、快適な教育環境が整えられました。各校それぞれの教育展開が充実し、独自性が発揮されることを期待すると同時に、ひとつの学園としての基本理念を共有し、確固たる連帯の姿勢で歩んで行きたいと思えます。

今年度の学園目標と年間聖句は、宗教主任会議を通して提案いただき、次のように決めました。

学園目標：「地の塩、世の光として」

年間聖句：「あなたがたは地の塩である。だが、塩に塩気がなくなれば、その塩は何によって塩味が付けられよう。もはや、何の役にも立たず、外に投げ捨てられ、人々に踏みつけられるだけである。あなたがたは世の光である。山の上にある町は、隠れることができない。」

(マタイによる福音書5章13、14節)

さまざまな困難が予想される時代状況のなか、み名によって建てられた学園に働く者として、地の塩、世の光として用いられることを祈りつつ歩んでまいりましょう。

1. 「建学の精神」の現代化による新しい取り組みを

スミス先生によって書かれた「学校の根本理念」は128年間の学園の歴史を貫いてきました。その歴史は、変化する時代状況のなかで、絶えずその時々に応じて現代化を心掛けてきた先人たちの労苦の集積ともいえます。しかし21世紀に入って教育を取り巻く状況は、いままでのどの時代にもまして複雑化しており、必ずしも従来の「現代化」手法が有効とは限りません。現代の少子高齢化や、IT技術革新に伴う社会・文化状況

の変化等々は、教育に携わる者に正確な認識と的確な対応を要求しています。とりわけ I T 革新がもたらした状況は、教職員対生徒・学生間の知識・文化伝達の構造さえ揺らしています。

流動極まりない時代であればこそ、揺るがぬキリスト教の真理に依拠して進むべき道を選びとることが求められます。学園では学園がよって立つキリスト教の確認をふまえ、毎年 8 月に学園研修会を開催、教職員のみならず理事も参加し学園教育の発展の方向を探る努力をしてきました。そのために学園キリスト教センターや諸研修（究）会の更なる働きの充実の期待も求められます。

一方、総合学園としての規模と質を備えつつある学園に相応しい組織体制や財政構造の整備も緊急を要する課題です。総合企画委員会等からすでに出されている提言の具体化を進める一年にしなければなりません。

2. 一つの学園としてのより緊密な連携強化を

学園共通の取組みは夏期に実施されている学園教職員研修会と学園互助会クリスマスの二つです。昨年の学園研修会のテーマは「総合学園として少子化にどう向き合うか」で教育職員と事務・用務職員と合同で行いました。今年度も時宜を得たテーマを設定し、基調講演者に宮城学院嶋田順好学院長を迎え、午後のプログラムに学園の緊急課題の報告や発題等を行い、教職員の交流を深めます。学園教育連携委員会では、昨年より「学園内高校推薦入学者の成績情報開示」を実施していますが、今年度からはこれを進路指導の検証や受験指導に有効に活用します。

学園の一斉行事としては、クリスマスツリーの点灯式を 12 月 1 日に予定しています。加えて、行事的なもののみならず、日常的な教育実践等の視察・見学会などを重視し、特に高校間の積極的な交流を図ります。

中等教育部門の教育充実策として 2009 年度から 5 年間にわたって進められてきた政策予備費については、その間の検証結果に基づいて 2014 年度から向後 3 年間新たな枠組みを設定して執行しています。今後とも前年度の結果等を十分に踏まえて当年度事業を展開するように取組みを強化します。

3. 学園教育の将来構想の構築を

中等教育部門については、2014 年 3 月に提示された「中等教育部門の今後のあり方に関する学園総合企画委員会における討議結果について(答申)」に基づいて、主として「余市高等学校の今後のあり方」について常任理事会で議論を重ねています。また、理事会研究会においても協議を行っていますが、更に検討を進めて、今後の方向付けを可能な限り早期に明確にしなければなりません。

女子中学高等学校及び大学附属高等学校においても、2010 年 11 月に総合企画委員会によって提示された「中等教育部門(市内 2 校"学校づくり"について(答申)」で各校別に示された現状と課題、今後の方向性及び魅力ある学校づくり等に基づく 5 年間の点検評価を関係機関において行います。

また、高等教育部門については、2013 年 4 月に学長から示された「大学の今後の方向について」の具体的な取組みに伴う必要な事柄を学園としても支援していきます。

4. 財政健全化への取組みを

2013 年度から実施してきた中等教育部門各校校舎の耐震・改修・補修等の工事及び高等教育部門の校舎建替工事に伴う資金の借入とその元利返済計画が確定しましたので、それらを含めた長・中期の学園の財政計画の策定に取組みます。

中等教育部門の財政は全体として極めて脆弱で、その状況は各校によって異なります

が、いわゆる「予算定員」を満たしても、それによって健全化を図ることはできない構造にあります。中等教育部門の財政健全化のためには、生徒数の確保と財務構造の転換が必要です。その中心的課題は、人件費(給与体系)のあり方の検討であり、現在取組中の見直し作業を一層推進する必要があります。そのためにも、とくに中等教育部門各校の長・中期の財務状況試算作業を急ぐ必要があります。

高等教育部門の財政状況は、現状では安定していますが、今後の入学者数の変動等を勘案しつつ中・長期の財政計画を策定しなければなりません。

また、2015年度から学校法人会計基準が改正施行されることに伴って、予算・決算に係る財務諸表はすべて組み替えられるので、学園内関係者に対して十分な説明をもって理解を深める取組が必要になります。

5. 北星学園キリスト教センターの運営について

学園はキリスト教センターを開設してから4年目を迎えます。専門スタッフの配置によって、引き続き日常的に学園内外の資料の収集、整理、保存に務め、資料収集状況を事務局報「ライラック」に随時載せていきます。昨年どおり、センター報「北星教育」7、8号、年報『北星教育と現代』(第4号)を発行し、7月には教育実践の検討会、11月には学園史の研究という計2回の研究会を催し、学園のキリスト教教育の強化に努めます。

来る2017年には学園130周年を迎えます。その記念事業として記念誌を発行する予定ですが、センターはその編集にあたって側面から援助いたします。

総じてセンターの営みが「建学の精神」を具体化し、実践の発展に役立つように努めるとともに、学園内にその活動についての認識を広め、構成員が参加しやすい工夫をいたします。将来的には、北海道におけるキリスト教教育のセンターや“アーカイブズ”の役割を果たすことを目指しています。目下の課題としては、大学の新C館建築の完成に伴い、年度当初に新センター室における新たな事務体制を整えていきます。

6. 事務組織体制の見直しを

2002年度から実施した「学園将来構想」に基づく事務組織は、その後、大学を取りまく諸状況の変化等に合わせて見直しを行って現在に至っていますが、総合学園として必要な事務機能を発揮する体制にはなっていません。この間の事務組織に対する点検結果では、法人(学園)としての事務機能の低下と大学事務組織の細分化が進行していること、他方において人員の縮小計画が進んでいないことです。

これらの状況を踏まえて、今年度は、事務組織の統廃合による事務機能の向上、人員配置の見直しによる重点的強化及び法人(学園)機能の充実につながる組織改革に取り組めます。

7. 危機管理対応について

学園は、大学非常勤講師の雇用に伴う学外からの抗議・脅迫等に対する学生生徒及び教職員の安全の確保並びに教育・研究環境の保持のために、臨時的に学園の危機対策本部を設置し、大学の関係機関と連携して必要な措置を講じます。

以 上

(2)事業の総括概況

本学校法人北星学園の2015年度における事業の運営総括概要は、以下のとおりである。

2015 年度 学園運営総括

理 事 長

はじめに

北星学園は2015年度を歩み出すにあたって、「地の塩、世の光として」を学園目標に据え、またそのことばが登場する「マタイによる福音書5章13,14節」を学園聖句としました。2015年は、日本現代史のなかでは戦後70年にあたり、日本社会全体が70年の歩みの意味を問われた一年でありました。しかし、政治・社会風潮のなかには、むしろ歴史の教訓に逆行する動きさえありました。そうした中で、この学園目標と学園聖句は、「創立以来先人たちが目指してきた教育目標―世界に目を向け、地域に貢献し、平和を作り出す人間の育成―」（2015年度学園運営方針）の営みを強く支えるものでした。また、すでに「ことにあたっては必ず建学の精神や学園の歴史の教訓に立ち返る」（2014年度学園運営総括）ことを確認していた学園は、2015年9月の『北星学園広報』第364号において「戦後70年にあたって」を発表し、1995年に出された「北星学園平和宣言」を再確認しました。

また、2015年は、学園創立の祈りや志を、恵まれた仕方で再確認する年ともなりました。スミス先生の出身教会エルマイラ第一長老教会（ニューヨーク州）と永眠の地パサデナのアルタディナ第一長老教会（カリフォルニア州）と学園の公的交流はしばらく中断していましたが、2015年初夏、理事長・女子中高校長・事務局長が表敬訪問することができました。エルマイラではスミス先生を送り出したことを誇りにし、今でも北星のために祈ってくださる、パサデナでは、近隣在住の同窓生の方々と共に墓所を大事に守っていて下さる、特にエルマイラのように一世紀半近くも昔に異郷に赴いた出身宣教師のことを覚え、その宣教師が建てた学校のために祈ってくださいます。そのような関係はキリスト教主義学校のなかでも稀有な事例といっても過言ではないでしょう。私どもはこのことを学園に注がれた特別な恵みとして、受け止めたいと思います。

以下7項目は、学園運営方針・計画に対応するものです。

1. 「建学の精神」の現代化による新しい取り組みについて

スミス先生が「学校の根本理念」を書かれたとき、目の前には19世紀80年代の赴任地日本（札幌）の実情がありました。しかし、そのことばを歴代の後継者たちが大切にしてきたのは、そこに時代を越える内実と訴えがあったからに他なりません。後継者たちはそれぞれの時代のニーズに応じてスミス先生の目指したものを「現代化」しようとしてきました。私どもが直面している現代の教育の重い課題のひとつは、IT技術の革新に伴う社会・文化状況の変化に曝されている世代への知識・文化の伝達のあり方でしょう。それらの努力の一端は、『北星学園報』『北星教育』、あるいは各校のパンプレットやホームページで知ることができます。大谷地キャンパスではラーニングコモンズやIT機器へのアクセスも考えた学習空間の整備は努力の一例であり、各高校・中学では学園から援助される「政策予備費」による対応が目指されています。

そうした各校の取り組みに加え、それらを支えるためには学園の組織体制や財政構造の整備は不可

欠でありながら、未だ努力の途上です。来年度以降も引き継がねばならない課題です。

2. 一つの学園としてのより緊密な連携強化について

学園内教育連携委員会においては「学園内教育連携活動の基本方針」に基づき、当初よりその推進について協議してきました。その具体化策として、大学、短期大学部では「学園内高等学校推薦入学者の成績等個人情報の開示」に取り組み、本年で2年目を迎え、推薦入学者の情報把握と学習力向上に務めてきました。また、学園の生徒、学生が交わる場や機会を設定するという方針に対しては、12月11日に初めてクリスマス・ジョイントコンサートを実施しました。計画から実施までの期間が短かったにもかかわらず、主として余市高校や附属高校の生徒・教職員の精力的な企画によって楽しいコンサートが催されたといえます。当日は約120名の一般参加者がありました。

また、2009年度より中等教育部門の教育充実策として予算化した政策予備費は、2014年度より新たなスタートとして、向う3年間で各年2000万円を計上してきました。この年度はその2年目にあたり、受験指導、学力向上、教職員の指導力や生徒募集対策の強化に一定の成果を上げました。その他、学園内各校の見学会として、当委員会のメンバーが余市高校の学校祭や女子中学生による商品開発発表会に参加しました。12月1日には各校が一斉にクリスマスツリー点灯式を実施するなど、学園内の連携活動が徐々に進んできておりますが、更に大胆、かつ、きめ細やかな取り組みが必要です。

3. 学園の将来構想の構築について

中等教育部門については、主として「余市高等学校の今後のあり方」を常任理事会において前年度から継続して検討を重ね、理事会での審議を経て、「2016年度の1年次入学者数が90名に達しない場合には、2018年4月以降の1年次の生徒募集を停止する。」ことを2016年5月の理事会に上程する旨を確認しました。この方針を2015年12月に学園教職員及び学園評議員会に対して説明を行ったところです。

女子中高及び附属高校については、各校別の教育活動状況並びに年度別の入学者数及び財務状況等の推移が総合企画委員会から常任理事会へ報告されました。これらは2010年11月総合企画委員会答申「中等教育部門（市内2校“学校づくり”）」以降の継続的課題として年次的に照らし合わせながら今後の方向性を探っていくことになります。

高等教育部門については、大学・短期大学部の各委員会等において「教育システム及び内容の充実」に向けての検討と具体的取り組みが進められましたが、そのことを法人として直接的に関わって支援を行うなどには至りませんでした。

4. 財政健全化への取り組みについて

ここ数年にわたって計画的に取り組んできた各校校舎等の建築及び耐震・改修・補修等の工事はほぼ終了し、それに伴う資金の借入とその元利返済計画が確定しました。また、校舎面積の増加に伴って、光熱水費及び校舎等の減価償却費を含む維持管理費についてもその支出金額が明らかになりました。

これらの状況を踏まえて、女子中高及び附属高校においては「中期財政試算」を行いましたので、今後はその内容の点検を進めていきます。高等教育部門においても校舎建築に関連する財務状況見通しがほぼ確定したので、今後は財政全体の計画づくりに取り組むことになります。

学園の財政健全化のためには財務構造の転換が必要であるという認識から、その中心的課題としての人件費（給与体系）のあり方の検討を学園人事制度検討委員会を中心として進めています。今年度は全教職員対象の「アンケート調査」を実施し、引き続いて学園の現給与体系の分析等を進めています。

次年度は新給与体系の骨格をまとめ、それに基づく財務計画づくりのための試算が総合企画委員会によって行われる予定です。

5. 北星学園キリスト教センターの運営について

キリスト教センターが開設されてから4年が経過し、その区切りとしてこの間に収集した学園関係の資料を『所蔵資料目録』として刊行しました。その作業過程で、学園内に散在する資料について全体として把握できたことは成果といえます。また、『北星学園大学五十年史』や学園創立130周年に向けての記念誌の作成にかかわることができました。センター研究会は7月に『北星学園のアーカイブズ』について、鈴江英一氏の講演会、9月には「スミス先生の足跡を訪ねて」と題して、エルマイラ、パサデナを訪問した大山理事長、浅里女子中高校長、樋田事務局長による報告会を開きました。また、センター報『北星教育』と年報『北星教育と現代』（4号）を予定どおり発行しました。年報では戦後70年の節目でもあり、平和教育を特集しました。更に年度末には、「学園内推薦入学者の会集い」を昨年を引き続いて開催し、各校から102名の参加がありました。これらの学生たちの大学、短期大学部でのキリスト教活動への積極的な参加が期待されます。

総じてセンターは「建学の精神」の実現に向けてその理念や実践の発展に務めてきましたが、引き続き学園内にその役割の認識や活動を浸透させていく責任を負っています。新たなスタッフを配置して、更なるキリスト教教育の前進のために体制を整えているところです。

6. 事務組織体制の見直しについて

前年度から継続課題として取り組んできた事務組織体制の見直しについては、主として法人と大学・短期大学部との管理部門及び教学部門の全てにわたって検討を行い、新年度から実施に移しました。その概要については次のとおりです。

管理部門については、法人業務の充実、補助金の計画的獲得及び地域連携の充実などを図るための企画立案機能の強化、教学部門については、学生に対する支援体制を強化するために、教育支援課、学生生活支援課及び国際教育課を独立させ、それぞれの機能を充実させることにしました。

更には、大学・短期大学部の教学部門のマネジメントを充実させるために「大学事務部長」を配置するとともに課・室別職員の再配置を行いました。

7. 危機管理対応について

大学非常勤講師の雇用に伴う学外からの抗議・脅迫等に対応するために、臨時的措置として学園に危機対策本部及び法人課を設置しました。具体的には学園と大学・短期大学部との連携による警備・監視員及び危機対応要員の配置並びに警備・監視のための機器の設置などです。

これらの取り組みについては、特に、大学・短期大学部関係機関等の協力のもとで、キャンパス全体の安全と教育・研究環境が守られましたことを感謝します。

以 上

戦後 70 年にあたって

いま国会においては、集団的自衛権の行使を可能とする安全保障法制案が議せられています。この法案の意図するところは、日本国憲法の平和主義を理念上も実践上もないがしろにするものであり、立法手続きにおいては立憲主義を毀つものであるといわざるをえません。戦後日本が立脚してきた憲法と民主主義が、いま大きな危機にさらされています。

学校法人北星学園は、いまから 20 年前の 1995 年 5 月、「北星学園平和宣言」を発表いたしました。ときあたかも、アジア・太平洋戦争終結から 50 年目にあたり、本学園の創立の精神と戦後の歩みを顧み、平和を目指し続ける決意を表明いたしました。そしてこの 20 年間、本学園はこの宣言を体してこんにちまで歩んでまいりました。

このときにあたり、私共は「北星学園平和宣言」にこめられた精神をあらためて確認するものです。

2015 年 9 月 3 日

学校法人 北星学園

北星学園平和宣言

ことは、アジア・太平洋戦争が終わって 50 年目にあたります。
キリスト教の精神に立つ学園として、これまでの私たちのあり方をふり返り、
あらためて平和をつくり出すことの大切さと、
人権を尊ぶ教育の重要さを思います。
戦争で、アジアの人々に与えた多くの被害・苦しみを痛感し、
その責めにこたえていくことが、
ともに同時代に生きるものの責任と考えます。
これまでの不十分な戦後の歩みを反省し、
新しい時代の平和をつくる学園として歩むことを宣言します。

平和をつくり出す人たちは幸いである。

(マタイによる福音書第 5 章 9 節)

1995 年 5 月 23 日

学校法人 北星学園

3. 財 務 の 概 要

(1) 学校法人会計について

学校法人の作成する計算書類は、資金収支計算書並びにこれに基づき作成する活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とそれぞれについて定められた内訳表や附属明細表である。また、私立学校法の定めにより財産目録と事業報告書を作成する。

資金収支計算の目的は、学校法人の行う当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容及び当該会計年度における支払資金(現金といつでも引き出すことのできる預貯金)のてん末を明らかにすることである。

事業活動収支計算の目的は次の2点である。

①学校法人の行う当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること。

i .教育活動 ii .教育活動以外の経常的な活動 iii. i と ii 以外の活動

②当該年度に組入れる基本金の額を控除した当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること。

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計上し、借入金のような学校法人の負債となる収入は含まれない収入である。

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計上し、運営に必要な消耗品等の各種経費や給与等の資金支出を伴う費用と、非資金支出である減価償却費や退職給与引当金繰入額等を含む支出である。

基本金とは、学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額のことである。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額を基本金組入前収支差額といい、短期的な収支の均衡を表す。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額といい、これと基本金取崩額を累計した翌年度繰越収支差額により長期的な収支の均衡を表す。

貸借対照表は年度末における財政状態を表すものである。資産の部、負債の部、純資産の部からなり、負債の部と純資産の部は資金の調達源泉を表し、資産の部は調達した資金をどのように保有しているかを表す。資産の部の合計金額は負債の部と純資産の部の合計金額と一致する。また、学校法人の資産の評価は原則として取得価額をもって行うことと定められている。

(2) 財 産 目 録

科 目	(2 0 1 5 年 度 末)	
〔1〕 資 産		29,408,849,247 円
(1) 基 本 財 産		17,315,624,284 円
1 土 地	302,525.00 m ²	1,604,474,717 円
(i) 大谷地校地	113,717.00 m ²	338,617,595 円
(ii) 南4条校地	22,289.00 m ²	805,924,657 円
(iii) 盤溪校地	66,054.00 m ²	5,007,081 円
(iv) 下野幌校地	50,122.00 m ²	427,790,624 円
(v) 余市校地	50,343.00 m ²	27,134,760 円
2 建 物	99,203.65 m ²	11,395,046,072 円
(i) 校 舎	65,790.51 m ²	8,004,463,000 円
(ii) 図書館	6,239.42 m ²	702,839,204 円
(iii) 体育館・講堂	15,763.98 m ²	1,665,217,367 円
(iv) 寄宿舎	1,359.10 m ²	123,802,777 円
(v) その他	10,050.64 m ²	898,723,724 円
3 構 築 物	407 点	531,804,499 円
4 図 書	548,794 冊	2,391,520,692 円
5 教具・校具及び備品	4,393 点	937,351,323 円
(i) 教具・校具	4,079 点	881,821,706 円
(ii) その他の備品	314 点	55,529,617 円
6 ソフトウェア	56 点	67,169,934 円
7 積立金		388,257,047 円
(2) 運 用 財 産		12,093,224,963 円
1 預金、現金		1,448,154,270 円
(i) 現 金		1,264,130 円
(ii) 普通預金		483,134,919 円
(iii) 定期預金		963,603,000 円
(iv) 振替預金		152,221 円
2 積立金		10,353,636,000 円
3 有価証券		31,347,953 円
4 差入保証金		282,000 円
5 不動産		14,261,288 円
(i) 土 地	102,510.71 m ²	10,706,290 円
(ii) 構築物	11 点	3,554,998 円
6 車 輦	3 点	1,785,616 円
7 未収入金	58 口	176,264,342 円
8 貸付金	125 口	44,429,313 円
9 電話加入権	85 口	4,788,630 円
10 出資金	1 口	300,000 円
11 仮払金	19 口	4,438,943 円
12 前払金	30 口	13,536,608 円
〔2〕 負 債		6,020,056,355 円
(1) 固 定 負 債		4,313,265,700 円
1 長期借入金	26 口	2,759,610,000 円
(i) 日本私立学校振興・共済事業団	3 口	1,520,310,000 円
(ii) 北海道私学振興基金協会	23 口	1,239,300,000 円
2 退職給与引当金	1 口	1,553,655,700 円
(2) 流 動 負 債		1,706,790,655 円
1 短期借入金	26 口	312,210,000 円
2 未 払 金	574 口	327,528,436 円
3 前 受 金	4,437 口	920,875,700 円
4 預 り 金	6,839 口	146,176,519 円
〔3〕 正 味 財 産 (1) - (2)		23,388,792,892 円

(3)貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	27,743,820,402	27,615,800,660	128,019,742
有形固定資産	16,876,244,207	17,057,562,803	△181,318,596
土地	1,615,181,007	1,615,181,007	0
建物	11,395,046,072	11,630,159,108	△235,113,036
構築物	535,359,497	411,981,472	123,378,025
教育研究用機器備品	881,821,706	962,111,828	△80,290,122
管理用機器備品	55,529,617	48,249,693	7,279,924
図書	2,391,520,692	2,351,769,753	39,750,939
車輛	1,785,616	3,000,242	△1,214,626
建設仮勘定	0	35,109,700	△35,109,700
特定資産	10,741,893,047	10,307,943,047	433,950,000
第3号基本金引当特定資産	388,257,047	364,307,047	23,950,000
退職給与引当特定資産	807,000,000	833,000,000	△26,000,000
減価償却引当特定資産	9,147,000,000	8,711,000,000	436,000,000
大学奨学金引当特定資産	399,636,000	399,636,000	0
その他の固定資産	125,683,148	250,294,810	△124,611,662
電話加入権	4,788,630	4,788,630	0
ソフトウェア	67,169,934	73,006,840	△5,836,906
有価証券	31,347,953	155,297,953	△123,950,000
差入保証金	282,000	272,000	10,000
出資金	300,000	300,000	0
長期貸付金	18,600,231	16,629,387	1,970,844
長期前払金	3,194,400	0	3,194,400
流動資産	1,665,028,845	2,234,992,795	△569,963,950
現金預金	1,448,154,270	1,959,219,688	△511,065,418
未収入金	176,264,342	235,935,811	△59,671,469
短期貸付金	25,829,082	30,652,220	△4,823,138
前払金	10,342,208	5,740,665	4,601,543
仮払金	4,438,943	3,444,411	994,532
資産の部合計	29,408,849,247	29,850,793,455	△441,944,208
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,313,265,700	4,484,969,989	△171,704,289
長期借入金	2,759,610,000	2,891,820,000	△132,210,000
退職給与引当金	1,553,655,700	1,593,149,989	△39,494,289
流動負債	1,706,790,655	2,030,601,579	△323,810,924
短期借入金	312,210,000	303,550,000	8,660,000
未払金	327,528,436	658,542,290	△331,013,854
前受金	920,875,700	919,060,500	1,815,200
預り金	146,176,519	149,448,789	△3,272,270
負債の部合計	6,020,056,355	6,515,571,568	△495,515,213

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	25,298,329,086	24,707,030,415	591,298,671
第1号基本金	24,388,072,039	23,820,723,368	567,348,671
第3号基本金	388,257,047	364,307,047	23,950,000
第4号基本金	522,000,000	522,000,000	0
繰越収支差額	△1,909,536,194	△1,371,808,528	△537,727,666
翌年度繰越収支差額	△1,909,536,194	△1,371,808,528	△537,727,666
純資産の部合計	23,388,792,892	23,335,221,887	53,571,005
負債及び純資産の部合計	29,408,849,247	29,850,793,455	△441,944,208

注 記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,922,124,887円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

また、高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額839,828,699円から公益社団法人北海道私学退職金社団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

③ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,148,859,423円

4. 徴収不能引当金の合計額 4,645,100円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	1,099,654,784円
建 物	7,655,589,787円

6. 翌会計年度以後の会計年度に於て基本金への組入れを行うこととなる金額
1,708,202,940円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 目	勘定科目	当年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	388,257,047	495,367,019	107,109,972
	退職給与引当特定資産	43,000,000	47,545,680	4,545,680
	減価償却引当特定資産	7,647,103,000	8,742,376,326	1,095,273,326
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	433,364,994	33,728,994
	有価証券(固定資産)	31,347,953	40,976,181	9,628,228
小 計		8,509,344,000	9,759,630,200	1,250,286,200
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	700,000,000	644,740,000	△55,260,000
	減価償却引当特定資産	1,497,500,000	1,429,160,000	△68,340,000
小 計		2,197,500,000	2,073,900,000	△123,600,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のある有価証券計	第3号基本金引当特定資産	388,257,047	495,367,019	107,109,972
	退職給与引当特定資産	743,000,000	692,285,680	△50,714,320
	減価償却引当特定資産	9,144,603,000	10,171,536,326	1,026,933,326
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	433,364,994	33,728,994
	有価証券(固定資産)	31,347,953	40,976,181	9,628,228
時価のある有価証券合計		10,706,844,000	11,833,530,200	1,126,686,200
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
有価証券計	第3号基本金引当特定資産	388,257,047		
	退職給与引当特定資産	743,000,000		
	減価償却引当特定資産	9,144,603,000		
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000		
	有価証券(固定資産)	31,347,953		
合 計		10,706,844,000		

②明細表

(単位 円)

種 目	勘定科目	当年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	388,257,047	495,367,019	107,109,972
	退職給与引当特定資産	743,000,000	692,285,680	△50,714,320
	減価償却引当特定資産	9,144,603,000	10,171,536,326	1,026,933,326
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	433,364,994	33,728,994
	有価証券(固定資産)	31,347,953	40,976,181	9,628,228
株式	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	第3号基本金引当特定資産	388,257,047	495,367,019	107,109,972
	退職給与引当特定資産	743,000,000	692,285,680	△50,714,320
	減価償却引当特定資産	9,144,603,000	10,171,536,326	1,026,933,326
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	433,364,994	33,728,994
	有価証券(固定資産)	31,347,953	40,976,181	9,628,228

(4)資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,145,527,000	5,147,793,400	△2,266,400
授業料収入	4,055,366,000	4,061,977,700	△6,611,700
入学金収入	410,405,000	411,773,000	△1,368,000
実験実習料収入	17,671,000	17,745,000	△74,000
施設設備資金収入	5,188,000	4,936,400	251,600
学生生徒諸料収入	656,897,000	651,361,300	5,535,700
手数料収入	122,827,000	119,417,335	3,409,665
入学検定料収入	115,195,000	111,877,000	3,318,000
試験料収入	26,000	21,000	5,000
証明手数料収入	2,431,000	2,476,955	△45,955
大学入試センター試験実施手数料収入	4,921,000	4,779,380	141,620
その他の手数料収入	254,000	263,000	△9,000
寄付金収入	153,430,000	160,896,487	△7,466,487
特別寄付金収入	101,748,000	108,501,228	△6,753,228
一般寄付金収入	51,682,000	52,395,259	△713,259
補助金収入	1,096,703,000	1,117,251,650	△20,548,650
国庫補助金収入	385,656,000	402,852,000	△17,196,000
地方公共団体補助金収入	711,047,000	714,399,650	△3,352,650
資産売却収入	23,518,000	293,612,757	△270,094,757
設備売却収入	0	41,757	△41,757
有価証券売却収入	23,518,000	293,571,000	△270,053,000
付随事業・収益事業収入	71,386,000	71,763,000	△377,000
補助活動収入	68,574,000	68,951,000	△377,000
受託事業収入	1,900,000	1,900,000	0
免許状更新講習料収入	912,000	912,000	0
受取利息・配当金収入	250,555,000	250,131,092	423,908
第3号基本金引当特定資産運用収入	8,286,000	8,287,718	△1,718
その他の受取利息・配当金収入	242,269,000	241,843,374	425,626
雑収入	232,020,000	256,727,921	△24,707,921
施設設備利用料収入	10,430,000	10,114,132	315,868
廃品売却収入	0	8,203	△8,203
印刷複写収入	933,000	959,195	△26,195
私大退職金財団交付金収入	118,597,000	119,491,700	△894,700
私学退職金社団交付金収入	57,486,000	75,837,150	△18,351,150
その他の雑収入	44,574,000	49,737,472	△5,163,472
過年度修正収入	0	580,069	△580,069
借入金等収入	270,000,000	270,000,000	0
長期借入金収入	180,000,000	180,000,000	0
短期借入金収入	90,000,000	90,000,000	0
前受金収入	902,065,000	920,875,700	△18,810,700
授業料前受金収入	432,355,000	447,005,000	△14,650,000
入学金前受金収入	385,750,000	383,573,000	2,177,000
学生生徒諸料前受金収入	79,460,000	84,015,000	△4,555,000
入寮費前受金収入	1,000,000	800,000	200,000
その他の前受金収入	3,500,000	5,482,700	△1,982,700

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	284,938,000	3,186,422,205	△2,901,484,205
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	100,000,000	△100,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	29,000,000	1,316,000,000	△1,287,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	0	1,512,794,000	△1,512,794,000
前期末未収入金収入	235,938,000	235,918,411	19,589
貸付金回収収入	20,000,000	21,709,794	△1,709,794
資金収入調整勘定	△1,087,514,000	△1,106,282,542	18,768,542
期末未収入金	△168,453,000	△187,222,042	18,769,042
前期末前受金	△919,061,000	△919,060,500	△500
前年度繰越支払資金	1,959,219,688	1,959,219,688	
収入の部合計	9,424,674,688	12,647,828,693	△3,223,154,005
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,516,509,000	4,532,272,573	△15,763,573
教員人件費支出	3,042,790,000	3,040,171,967	2,618,033
職員人件費支出	1,179,486,000	1,173,728,822	5,757,178
役員報酬支出	27,065,000	27,041,760	23,240
退職金支出	267,168,000	291,330,024	△24,162,024
教育研究経費支出	1,410,356,000	1,308,495,266	101,860,734
消耗品費支出	100,916,000	90,492,972	10,423,028
旅費交通費支出	127,085,000	112,442,391	14,642,609
通信運搬費支出	18,695,000	18,711,697	△16,697
印刷製本費支出	64,413,000	62,857,844	1,555,156
雑誌資料費支出	103,546,000	103,665,725	△119,725
会議・渉外費支出	12,340,000	10,415,249	1,924,751
委託報酬手数料支出	463,165,000	433,904,108	29,260,892
奨学費支出	145,564,000	143,516,675	2,047,325
福利費支出	730,000	652,904	77,096
諸会費支出	7,321,000	6,807,303	513,697
課外活動援助費支出	15,231,000	13,513,982	1,717,018
光熱水費支出	176,005,000	159,042,986	16,962,014
修繕費支出	93,012,000	89,592,636	3,419,364
損害保険料支出	13,118,000	12,754,419	363,581
広告費支出	3,350,000	3,299,238	50,762
賃借料支出	33,043,000	28,826,118	4,216,882
資産除去費支出	31,643,000	17,835,697	13,807,303
公租公課支出	3,000	600	2,400
雑費支出	1,176,000	162,722	1,013,278
管理経費支出	535,253,000	536,532,264	△1,279,264
消耗品費支出	12,345,000	12,264,001	80,999
旅費交通費支出	29,540,000	28,574,374	965,626
通信運搬費支出	19,379,000	19,687,252	△308,252
印刷製本費支出	94,095,000	89,485,555	4,609,445
雑誌資料費支出	1,685,000	1,313,436	371,564
会議・渉外費支出	26,887,000	20,317,809	6,569,191
委託報酬手数料支出	115,995,000	116,971,159	△976,159
広告費支出	115,557,000	115,382,728	174,272
福利費支出	11,943,000	12,512,282	△569,282
諸会費支出	12,542,000	12,336,572	205,428
補助活動支出	49,541,000	49,640,008	△99,008
光熱水費支出	18,935,000	16,649,852	2,285,148

科 目	予 算	決 算	差 異
修繕費支出	8,592,000	6,558,017	2,033,983
損害保険料支出	1,116,000	1,152,322	△36,322
公租公課支出	7,621,000	5,487,900	2,133,100
賃借料支出	3,906,000	3,326,254	579,746
資産除去費支出	3,055,000	17,223,812	△14,168,812
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,580,000	1,580,000	0
雑費支出	939,000	5,933,823	△4,994,823
過年度修正支出	0	135,108	△135,108
借入金等利息支出	4,998,000	4,997,178	822
借入金利息支出	4,998,000	4,997,178	822
借入金等返済支出	393,550,000	393,550,000	0
借入金返済支出	393,550,000	393,550,000	0
施設関係支出	363,831,000	362,004,009	1,826,991
建物支出	200,843,000	199,363,025	1,479,975
構築物支出	162,988,000	162,640,984	347,016
設備関係支出	180,103,000	185,388,974	△5,285,974
教育研究用機器備品支出	74,469,000	81,245,377	△6,776,377
管理用機器備品支出	16,228,000	13,969,024	2,258,976
図書支出	74,950,000	73,749,773	1,200,227
ソフトウェア支出	14,456,000	16,424,800	△1,968,800
資産運用支出	481,650,000	3,513,847,000	△3,032,197,000
有価証券購入支出	0	146,103,000	△146,103,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20,650,000	123,950,000	△103,300,000
退職給与引当特定資産繰入支出	2,000,000	1,290,000,000	△1,288,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	459,000,000	1,953,794,000	△1,494,794,000
その他の支出	686,058,000	695,856,260	△9,798,260
差入保証金支払支出	0	10,000	△10,000
貸付金支払支出	17,000,000	19,500,000	△2,500,000
前期末未払金支払支出	658,544,000	658,542,290	1,710
預り金支払支出	0	3,272,830	△3,272,830
前払金支払支出	10,514,000	13,536,608	△3,022,608
仮払金支払支出	0	994,532	△994,532
〔予 備 費〕	(0)		
	14,000,000		14,000,000
資金支出調整勘定	△317,893,000	△333,269,101	15,376,101
期末未払金	△312,151,000	△327,528,436	15,377,436
前期末前払金	△5,742,000	△5,740,665	△1,335
翌年度繰越支払資金	1,156,259,688	1,448,154,270	△291,894,582
支 出 の 部 合 計	9,424,674,688	12,647,828,693	△3,223,154,005

(5)活動区分資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,147,793,400
		手数料収入	119,417,335
		特別寄付金収入	36,244,554
		一般寄付金収入	52,395,259
		經常費等補助金収入	1,113,721,650
		付随事業収入	71,763,000
		雑収入	256,147,852
		教育活動資金収入計	6,797,483,050
	支出	人件費支出	4,532,272,573
		教育研究経費支出	1,308,495,266
		管理経費支出	536,397,156
		教育活動資金支出計	6,377,164,995
		差引	420,318,055
		調整勘定等	△ 25,798,963
		教育活動資金収支差額	394,519,092
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	72,256,674
		施設設備補助金収入	3,530,000
		施設設備売却収入	41,757
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,512,794,000
		施設整備等活動資金収入計	1,588,622,431
	支出	施設関係支出	362,004,009
		設備関係支出	185,388,974
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,953,794,000
		施設整備等活動資金支出計	2,501,186,983
		差引	△ 912,564,552
		調整勘定等	△ 262,499,265
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,175,063,817
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 780,544,725

	科 目		金 額
	収入	支出	
その他の活動による資金収支	借入金等収入		270,000,000
	有価証券売却収入		293,571,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入		100,000,000
	退職給与引当特定資産取崩収入		1,316,000,000
	貸付金回収収入		21,709,794
	小計		2,001,280,794
	受取利息・配当金収入		250,131,092
	過年度修正収入		580,069
	その他の活動資金収入計		2,251,991,955
		借入金等返済支出	393,550,000
		有価証券購入支出	146,103,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	123,950,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,290,000,000
		差入保証金支払支出	10,000
		貸付金支払支出	19,500,000
		預り金支払支出	3,272,830
		仮払金支払支出	994,532
		小計	1,977,380,362
		借入金等利息支出	4,997,178
		過年度修正支出	135,108
		その他の活動資金支出計	1,982,512,648
		差引	269,479,307
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	269,479,307
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 511,065,418
	前年度繰越支払資金		1,959,219,688
	翌年度繰越支払資金		1,448,154,270

注記 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	920,875,700	920,875,700	0	0
前期末未収入金収入	235,918,411	235,918,411	0	0
期末未収入金	△187,222,042	△187,180,285	△41,757	0
前期末前受金	△919,060,500	△919,060,500	0	0
収入計	50,511,569	50,553,326	△41,757	0
前期末未払金支払支出	658,542,290	396,084,782	262,457,508	0
前払金支払支出	13,536,608	13,536,608	0	0
期末未払金	△327,528,436	△327,528,436	0	0
前期末前払金	△5,740,665	△5,740,665	0	0
支出計	338,809,797	76,352,289	262,457,508	0
収入計-支出計	△288,298,228	△25,798,963	△262,499,265	0

(6)事業活動収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,145,527,000	5,147,793,400	△2,266,400
		授業料	4,055,366,000	4,061,977,700	△6,611,700
		入学金	410,405,000	411,773,000	△1,368,000
		実験実習料	17,671,000	17,745,000	△74,000
		施設設備資金	5,188,000	4,936,400	251,600
		学生生徒諸料	656,897,000	651,361,300	5,535,700
		手数料	122,827,000	119,417,335	3,409,665
		入学検定料	115,195,000	111,877,000	3,318,000
		試験料	26,000	21,000	5,000
		証明手数料	2,431,000	2,476,955	△45,955
		大学入試センター試験実施手数料	4,921,000	4,779,380	141,620
		その他の手数料	254,000	263,000	△9,000
		寄付金	80,410,000	88,639,813	△8,229,813
		特別寄付金	28,728,000	36,244,554	△7,516,554
		一般寄付金	51,682,000	52,395,259	△713,259
		経常費等補助金	1,093,845,000	1,113,721,650	△19,876,650
		国庫補助金	382,798,000	399,994,000	△17,196,000
		地方公共団体補助金	711,047,000	713,727,650	△2,680,650
		付随事業収入	71,386,000	71,763,000	△377,000
		補助活動収入	68,574,000	68,951,000	△377,000
		受託事業収入	1,900,000	1,900,000	0
		免許状更新講習料	912,000	912,000	0
		雑収入	232,020,000	256,147,852	△24,127,852
		施設設備利用料	10,430,000	10,114,132	315,868
		廃品売却収入	0	8,203	△8,203
		印刷複写収入	933,000	959,195	△26,195
		私大退職金財団交付金	118,597,000	119,491,700	△894,700
		私学退職金社団交付金	57,486,000	75,837,150	△18,351,150
		その他の雑収入	44,574,000	49,737,472	△5,163,472
		教育活動収入計	6,746,015,000	6,797,483,050	△51,468,050
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,476,194,000	4,492,778,284	△16,584,284
		教員人件費	3,042,790,000	3,040,171,967	2,618,033
		職員人件費	1,179,486,000	1,173,728,822	5,757,178
		役員報酬	27,065,000	27,041,760	23,240
		退職給与引当金繰入額	132,349,000	133,125,024	△776,024
		退職金	94,504,000	118,710,711	△24,206,711
		教育研究経費	1,987,113,000	1,885,366,524	101,746,476
		消耗品費	100,916,000	90,492,972	10,423,028
		旅費交通費	127,085,000	112,442,391	14,642,609
		通信運搬費	18,695,000	18,711,697	△16,697
		印刷製本費	64,413,000	62,857,844	1,555,156
		雑誌資料費	103,546,000	103,665,725	△119,725
		会議・渉外費	12,340,000	10,415,249	1,924,751
		委託報酬手数料	463,165,000	433,904,108	29,260,892

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部			
	奨学費	145,564,000	143,516,675	2,047,325
	福利費	730,000	652,904	77,096
	諸会費	7,321,000	6,807,303	513,697
	課外活動援助費	15,231,000	13,513,982	1,717,018
	光熱水費	176,005,000	159,042,986	16,962,014
	修繕費	93,012,000	89,592,636	3,419,364
	損害保険料	13,118,000	12,754,419	363,581
	広告費	3,350,000	3,299,238	50,762
	賃借料	33,043,000	28,826,118	4,216,882
	資産除去費	31,643,000	17,835,697	13,807,303
	公租公課	3,000	600	2,400
	雑費	1,176,000	162,722	1,013,278
	減価償却額	576,757,000	576,871,258	△114,258
	管理経費	566,798,000	568,458,980	△1,660,980
	消耗品費	12,345,000	12,264,001	80,999
	旅費交通費	29,540,000	28,574,374	965,626
	通信運搬費	19,379,000	19,687,252	△308,252
	印刷製本費	94,095,000	89,485,555	4,609,445
	雑誌資料費	1,685,000	1,313,436	371,564
	会議・渉外費	26,887,000	20,317,809	6,569,191
	委託報酬手数料	115,995,000	116,971,159	△976,159
	広告費	115,557,000	115,382,728	174,272
	福利費	11,943,000	12,512,282	△569,282
	諸会費	12,542,000	12,336,572	205,428
	補助活動	49,541,000	49,640,008	△99,008
	光熱水費	18,935,000	16,649,852	2,285,148
	修繕費	8,592,000	6,558,017	2,033,983
	損害保険料	1,116,000	1,152,322	△36,322
	公租公課	7,621,000	5,487,900	2,133,100
	賃借料	3,906,000	3,326,254	579,746
	資産除去費	3,055,000	17,223,812	△14,168,812
	私立大学等経常費補助金返還金	1,580,000	1,580,000	0
	雑費	939,000	6,408,468	△5,469,468
	減価償却額	31,545,000	31,587,179	△42,179
	徴収不能額等	13,530,000	11,617,600	1,912,400
	徴収不能引当金繰入額	530,000	677,600	△147,600
	徴収不能額	13,000,000	10,940,000	2,060,000
	教育活動支出計	7,043,635,000	6,958,221,388	85,413,612
	教育活動収支差額	△297,620,000	△160,738,338	△136,881,662

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	250,555,000	250,131,092	423,908
		第3号基本金引当特定資産運用収入	8,286,000	8,287,718	△1,718
		その他の受取利息・配当金	242,269,000	241,843,374	425,626
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	250,555,000	250,131,092	423,908
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	4,998,000	4,997,178	822
		借入金利息	4,998,000	4,997,178	822
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4,998,000	4,997,178	822
教育活動外収支差額		245,557,000	245,133,914	423,086	
経常収支差額		△52,063,000	84,395,576	△136,458,576	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	23,518,000	23,518,000	0
		有価証券売却差額	23,518,000	23,518,000	0
		その他の特別収入	83,112,000	85,710,995	△2,598,995
		施設設備寄付金	73,020,000	72,256,674	763,326
		現物寄付	7,234,000	9,344,252	△2,110,252
		施設設備補助金	2,858,000	3,530,000	△672,000
		過年度修正額	0	580,069	△580,069
		特別収入計	106,630,000	109,228,995	△2,598,995
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	130,732,000	139,917,898	△9,185,898
		不動産処分差額	86,606,000	88,412,902	△1,806,902
		有価証券処分差額	0	5,000,000	△5,000,000
		その他の資産処分差額	44,126,000	46,504,996	△2,378,996
		その他の特別支出	0	135,668	△135,668
		過年度修正額	0	135,668	△135,668
		特別支出計	130,732,000	140,053,566	△9,321,566
		特別収支差額	△24,102,000	△30,824,571	6,722,571
	〔予 備 費〕		(0)		
			14,000,000		14,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△90,165,000	53,571,005	△143,736,005	
基本金組入額合計		△609,782,000	△591,298,671	△18,483,329	
当年度収支差額		△699,947,000	△537,727,666	△162,219,334	
前年度繰越収支差額		△1,371,808,528	△1,371,808,528	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△2,071,755,528	△1,909,536,194	△162,219,334	
(参考)					
事業活動収入計		7,103,200,000	7,156,843,137	△53,643,137	
事業活動支出計		7,193,365,000	7,103,272,132	90,092,868	

(7) 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

2016 年 5 月 18 日

学校法人 北星学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 北星学園

監 事  

監 事 小 華 和 坦 

私たち学校法人北星学園の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人北星学園寄附行為第 9 条第 3 号に基づき、2015 年度（2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで）における業務及び財産状況の監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法について

1) 業務について

理事会、評議員会等の重要な会議への出席、常務理事等からの業務執行状況に関する聴取及び重要な会議記録・決裁書類の閲覧などの必要と思われる監査手続きを実施し、業務の妥当性を検討いたしました。

2) 財産状況について

監査法人からの会計監査の方法・内容に関する報告・説明を受け、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書並びに会計帳簿等の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

2. 監査結果について

- 1) 財務に関する計算書類は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人北星学園の収支、財政及び財産状況を適正かつ正確に示しているものと認めます。
- 2) 文部科学大臣又は理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務又は財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

3. その他

監事の職務・役割の重要性を鑑みて、今後、監査計画の策定及び監査方法の検討等を行うことで、監査の充実を図っていくこととします。

以 上

(8) 決算の概要

① 2015年度 資金収支計算書 の概要(26頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して資産売却収入及びその他の収入における大幅な増加は、有価証券の早期償還及び資産運用取引(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。また、資産運用支出における大幅な増加も同様の要因によるものである。

施設・設備関係支出では、教育研究経費等からの科目振替により合計で3,459千円増加となった。その他の科目については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

② 2015年度 事業活動収支計算書 の概要

(単位:円)

区分 / 科目				予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率
1	教育活動収入の部	事業活動収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,145,527,000	5,147,793,400	△2,266,400	73.0%
2			手 数 料	122,827,000	119,417,335	3,409,665	1.7%
3			寄 付 金	80,410,000	88,639,813	△8,229,813	1.3%
4			経 常 費 等 補 助 金	1,093,845,000	1,113,721,650	△19,876,650	15.8%
5			付 随 事 業 収 入	71,386,000	71,763,000	△377,000	1.0%
6			雑 収 入	232,020,000	256,147,852	△24,127,852	3.6%
7			教 育 活 動 収 入 計	6,746,015,000	6,797,483,050	△51,468,050	96.5%
8	事業活動支出の部	事業活動支出	人 件 費	4,476,194,000	4,492,778,284	△16,584,284	63.7%
9			(内退職給与引当金繰入額)	(132,349,000)	(133,125,024)	(△776,024)	1.9%
10			教 育 研 究 経 費	1,987,113,000	1,885,366,524	101,746,476	26.8%
11			(内 減 価 償 却 額)	(576,757,000)	(576,871,258)	(△114,258)	8.2%
12			管 理 経 費	566,798,000	568,458,980	△1,660,980	8.1%
13			(内 減 価 償 却 額)	(31,545,000)	(31,587,179)	(△42,179)	0.4%
14			徴収不能繰入額等	13,530,000	11,617,600	1,912,400	0.2%
15			教 育 活 動 支 出 計	7,043,635,000	6,958,221,388	85,413,612	98.7%
16			教 育 活 動 収 支 差 額	△297,620,000	△160,738,338	△136,881,662	△2.3%
17	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	250,555,000	250,131,092	423,908	3.5%
18			教育活動外収入計	250,555,000	250,131,092	423,908	3.5%
19		支出	借入金等利息	4,998,000	4,997,178	822	0.1%
20			教育活動外支出計	4,998,000	4,997,178	822	0.1%
21			教育活動外収支差額	245,557,000	245,133,914	423,086	3.5%
22			経 常 収 支 差 額	△52,063,000	84,395,576	△136,458,576	1.2%
23	特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	23,518,000	23,518,000	0	0.3%
24			そ の 他 の 特 別 収 入	83,112,000	85,710,995	△2,598,995	1.2%
25			特 別 収 入 計	106,630,000	109,228,995	△2,598,995	1.5%
26		支出	資 産 処 分 差 額	130,732,000	139,917,898	△9,185,898	2.0%
27			そ の 他 の 特 別 支 出	0	135,668	△135,668	0.0%
28			特 別 支 出 計	130,732,000	140,053,566	△9,321,566	2.0%
29			特 別 収 支 差 額	△24,102,000	△30,824,571	6,722,571	△0.4%
30			[予 備 費]	14,000,000	0	14,000,000	0.0%
31			基 本 金 組 入 前 収 支 差 額	△90,165,000	53,571,005	△143,736,005	0.8%
32			基 本 金 組 入 額 合 計	△609,782,000	△591,298,671	△18,483,329	△8.4%
33			当 年 度 収 支 差 額	△699,947,000	△537,727,666	△162,219,334	△7.6%
34			前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△1,371,808,528	△1,371,808,528	0	△19.5%
35			基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0.0%
36			翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△2,071,755,528	△1,909,536,194	△162,219,334	△27.1%

【事業活動収支計算書の予算差異について】

補正予算と比較して経常収支(グラフ)は136,459千円改善し、84,396千円の収入超過となった。経常費等補助金と退職交付金の増額で経常収入が51,044千円増加した。退職金の増加により人件費が増加したが、警備及び清掃等の費用減による委託報酬手数料の減額、燃料単価の下落や暖冬の影響等による光熱水費の減額などにより、教育研究経費と管理経費の合計で100,085千円減額になったことにより、経常支出が85,414千円減少した。

経常収支差額は収入超過に転じたものの、教育活動収支では支出超過を計上しており、教育活動における支出超過を受取利息・配当金で補填する計算になっている。教育活動における収支改善が課題である。教育活動外収支の受取利息・配当金は、補正予算額を確保した。

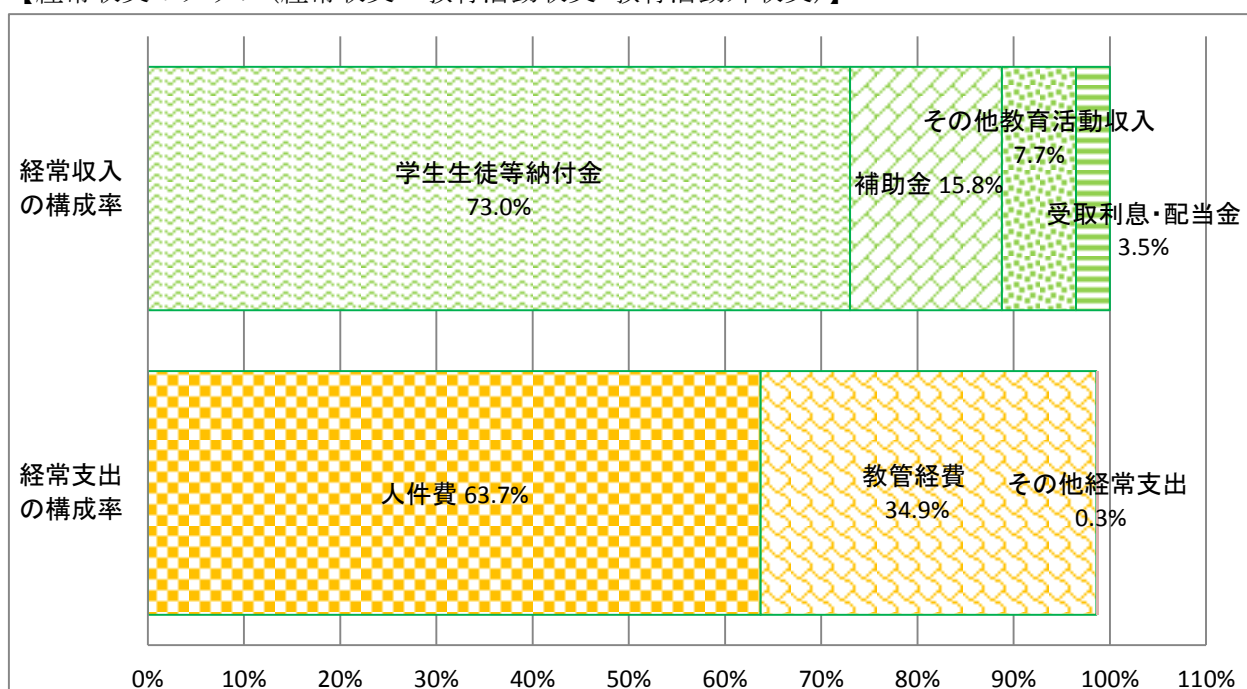
特別収支のその他の特別収入は施設設備に係る寄付金、補助金等を計上しており、現物寄付の増加により増額となった。大学の固定資産除却増と有価証券売却差額により、資産処分差額が増加したため、差引で特別収支差額は6,723千円悪化し、30,825千円の支出超過となった。

予備費からの執行はなく、基本金前組入前収支差額では補正予算から143,736千円改善し、53,571千円の収入超過を計上した。

基本金組入額は591,299千円であり、補正予算から18,483千円の組入減となった。大学の組入額が486,089千円で、資産の除却増により、補正予算と比較して19,759千円の組入減となった。施設整備事業に係る未組入からの組入れは学園全体で318,637千円であり、2015年度末の未組入額は1,708,203千円となった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から162,219千円改善し、537,728千円の支出超過額を計上した。なお、大学・短期大学部の施設整備事業に係る事業活動収支計算書計上額(当期負担額)は合計でおよそ511,886千円である。

【経常収支のグラフ(経常収支＝教育活動収支+教育活動外収支)】



③ 連続貸借対照表(2013～2015年度)

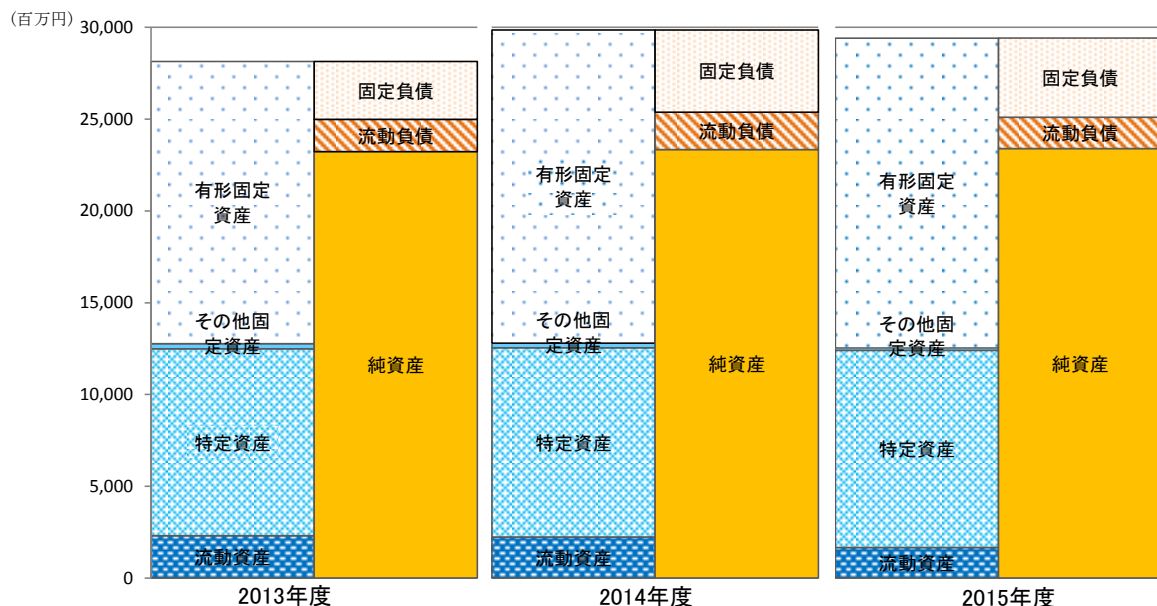
(単位:千円)

科目	2013年度		2014年度		2015年度	
	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	構成率
固定資産	25,828,465	91.8%	27,615,801	92.5%	27,743,821	94.3%
有形固定資産	15,368,116	54.6%	17,057,563	57.1%	16,876,245	57.4%
土地	1,615,181	5.7%	1,615,181	5.4%	1,615,181	5.5%
建物	9,793,984	34.8%	11,630,159	39.0%	11,395,046	38.7%
構築物	375,620	1.3%	411,981	1.4%	535,359	1.8%
教育研究用機器備品	706,296	2.5%	962,112	3.2%	881,822	3.0%
管理用機器備品	42,659	0.2%	48,250	0.2%	55,530	0.2%
図書	2,275,834	8.1%	2,351,770	7.9%	2,391,521	8.1%
車輛	1,076	0.0%	3,000	0.0%	1,786	0.0%
建設仮勘定	557,466	2.0%	35,110	0.1%	0	0.0%
特定資産	10,185,183	36.2%	10,307,943	34.5%	10,741,893	36.5%
第2号基本金引当特定資産	255,000	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
第3号基本金引当特定資産	343,547	1.2%	364,307	1.2%	388,257	1.3%
退職給与引当特定資産	837,000	3.0%	833,000	2.8%	807,000	2.7%
減価償却引当特定資産	8,350,000	29.7%	8,711,000	29.2%	9,147,000	31.1%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.3%	399,636	1.4%
その他の固定資産	275,166	1.0%	250,295	0.8%	125,683	0.4%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	65,249	0.2%	73,007	0.2%	67,170	0.2%
ソフトウェア仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	176,058	0.6%	155,298	0.5%	31,348	0.1%
長期貸付金	28,498	0.1%	16,629	0.1%	18,600	0.1%
その他	572	0.0%	572	0.0%	3,776	0.0%
流動資産	2,298,685	8.2%	2,234,993	7.5%	1,665,029	5.7%
現金預金	1,522,340	5.4%	1,959,220	6.6%	1,448,154	4.9%
未収入金	402,456	1.4%	235,936	0.8%	176,264	0.6%
短期貸付金	31,503	0.1%	30,652	0.1%	25,829	0.1%
有価証券	301,585	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
その他	40,801	0.1%	9,185	0.0%	14,782	0.1%
資産の部合計	28,127,150	100.0%	29,850,793	100.0%	29,408,849	100.0%
固定負債	3,150,046	11.2%	4,484,970	15.0%	4,313,266	14.7%
長期借入金	1,545,370	5.5%	2,891,820	9.7%	2,759,610	9.4%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	1,604,676	5.7%	1,593,150	5.3%	1,553,656	5.3%
流動負債	1,746,857	6.2%	2,030,602	6.8%	1,706,790	5.8%
短期借入金	235,370	0.8%	303,550	1.0%	312,210	1.1%
未払金	427,012	1.5%	658,542	2.2%	327,528	1.1%
前受金	932,219	3.3%	919,061	3.1%	920,876	3.1%
預り金	152,256	0.5%	149,449	0.5%	146,176	0.5%
負債の部合計	4,896,903	17.4%	6,515,572	21.8%	6,020,056	20.5%
基本金	24,247,507	86.2%	24,707,030	82.8%	25,298,329	86.0%
繰越収支差額	△1,017,260	△3.6%	△1,371,809	△4.6%	△1,909,536	△6.5%
純資産の部合計	23,230,247	82.6%	23,335,221	78.2%	23,388,793	79.5%
負債及び純資産の部合計	28,127,150	100.0%	29,850,793	100.0%	29,408,849	100.0%

【注記】

基本金未組入高	875,801	3.1%	2,026,840	6.8%	1,708,203	5.8%
---------	---------	------	-----------	------	-----------	------

貸借対照表のグラフ



④ 財務比率分析(2013～2015年度)

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度	算出方法	2013 年度	2014 年度	2015 年度	No.	区分	年度	算出方法	2013 年度	2014 年度	2015 年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.1	71.7	73.0	13	貸借対照表関係比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	111.2	118.3	118.6
2		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.9	15.2	15.6	14		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.9	99.3	100.2
3		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.8	66.2	63.7	15		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	131.6	110.1	97.6
4		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	88.6	92.2	87.3	16		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	36.2	34.5	36.5
5		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	17		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.4	21.8	20.5
6		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.0	24.8	26.8	18		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.1	27.9	25.7
7		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	7.8	8.1	19		内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	25.9	19.8	21.1
8		減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.5	7.2	8.7	20		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.5	92.4	93.7
9		基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	6.3	8.3	21		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	163.3	213.2	157.3
10		教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.4	-2.4	-2.4	No.		年度	算出方法	2013 年度	2014 年度	2015 年度
11		経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.9	1.2	22	活動区分資金収支計算書関係比率	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	-	5.8
12		基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.1	105.2	108.2							

※学校法人会計基準改正前の年度については、次の方針で算出した。

- ・経常収入及び事業活動収入は帰属収入に読替える
- ・経常支出及び事業活動支出は消費支出に読替える

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2014年度と比較して、人件費比率は63.7%で2.5ポイント、人件費依存率は87.3%で4.9ポイント、それぞれ低下(改善)した。人件費依存率は経営上好ましいとされている学生生徒等納付金の範囲内(100%以下)に収まっているものの、依然として全国平均との格差は大きく、医歯系法人を除く大学法人と比較すると人件費率で12.8ポイント、人件費依存率で14.0ポイントの開きがある。

中等教育部門においては教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率が全てマイナス(支出超過)になっており、全体の収支を圧迫している。そのため、総額における経常収支差額比率の黒字幅が縮小しており、教育活動収支差額比率についてはマイナス(支出超過)となっている。これは資産運用において確保している受取利息・配当金が教育活動収支の補填に充てられていることを示している。

女子高校と附属高校は一定の定員充足率を保っていることから、人件費等の固定費にも切り込んで抜本的な収支構造を改善するため、中長期財政計画によるPDCAサイクルの確立が課題である。

2012年度に着手し2015年度に完成した耐震改修・改築等施設整備事業により減価償却額比率が総額で2013年度から2015年度にかけて2.2ポイント上昇しており、教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率に影響を与えている。

【貸借対照表関係】

耐震改修・改築等施設整備事業により、2013年度から2014年度にかけて有形固定資産が約17億円増加した。同じ期間に負債が16億円、純資産が1億円それぞれ増加しており、資産の増加分はほぼ借入金で賄った計算になった。最も資産の取得が大きかった2014年度を終え、2015年度にかけては有形固定資産が約1.8億円減少したが、負債が5億円減少し、純資産が0.5億円増加した。2015年度からは施設整備が一段落して負債を返済していく局面に入ったことが表れており、今後は確実に負債を返済して施設整備事業により変動した財務状況を正常化していくことが重要である。

2015年度は固定長期適合率が100%を超え(100.2%)、流動比率が100%を割込んだ(97.6%)。これは流動負債を固定資産に投下していることを表しており、財政分析としては財政の安定性を欠きつつあるという傾向を現している。2014年度から2015年度にかけては流動資産が5.7億円減少し、特定資産を4.3億円積立てていることが、これらの比率に影響している。2012年度に着手した耐震改修・改築等施設整備事業による事業費用の支払いが2015年度までであったことと、その中でも確実に特定資産を積立てたことが現れている。負債そのものが減少していることと、流動負債の54%を占める9.2億円が前受金であること、長期借入金については日本私立学校振興・共済事業団等からの低利で長期間のメニューを活用していること、また、学園全体の経常収支も収入超過を確保していることから、比率の悪化は施設整備事業による一過性のものであると分析している。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率では、教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。